

埼玉りそな 経済情報

May 2021 No.209

5月号

- 1 **彩論** 公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長 **中村 雅範** 氏
——— 恐れることなかれ“DX”
- 2 **ズームアップ** **フォーク株式会社**
- 5 **経営者セミナー** **米新政権と日本の課題**
帝京大学経済学部教授 **軽部 謙介** 氏
- 9 **調査** **埼玉県における産業動向と見通し**
——— 産業天気図は、一部に持ち直しの動きもみられるが、回復テンポは鈍い
- 15 **アンケート調査** **埼玉県内設備投資動向調査**
——— 県内企業の2021年度の設備投資は底堅い動き
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **宮代町**
——— 首都圏でいちばん人が輝く町

裏表紙

市町村経済データ



リニューアルオープンした福祉・交流の拠点「福祉交流館 すてっぴ宮代」(宮代町)



RESONA

埼玉りそな銀行

公益財団法人
企画
編集

埼玉りそな産業経済振興財団

恐れることなかれ“DX”

公益財団法人さいたま市産業創造財団
理事長

中村 雅範氏



“DX”デジタルトランスフォーメーション、最近よく耳にする言葉ではないでしょうか。DXとは、企業がデジタル技術を活用して事業の効率化を図るとともに、製品やサービスの新しい価値を生み出すことで他に勝る競争力を手に入れること、と言われています。そして、DX化の推進は成長を目指す企業にとっては避けて通れないことであり、特にコロナ禍においてその必要性が強く叫ばれています。

しかし、今年1月に実施したさいたま市の調査によりますと、DXに取り組んでいる事業所は、検討も含めておよそ30%とまだまだ多くはありませんでした。そしてDX化の推進に慎重な理由については、DXに対する知識や人材の不足と費用負担への不安が挙げられていました。確かにデジタル技術者の不足や資金面での不安は大きな問題です。しかし安心してください。このような問題には、DXに関するセミナーの実施や技術専門家の派遣そして補助金・融資制度の充実など、行政機関、産業支援機関、金融機関、大学などの研究機関が連携して、まさに国を挙げて支援する体制を整えています。まずは「DXって何だろう」と興味を持ってください。そして、セミナーやWeb等からの情報に接して取り組んでみようと感じたら、身近な機関に相談してみてください。きっと、思っていたほどハードルは高くないと感じられることと思います。

そうは言ってもいざ導入するとなると本当にうまくいくのだろうか、と思われる方もいらっしゃると思います。日本経済新聞にDX化の失敗要因に関する記事が載っていました。そこには、目的

や目標が明確でなかったことと社員の足並みの乱れ、技術力の不足という3つの要因が挙げられていました。目的や目標が明確でないためにプロジェクトが失敗するということは、何もDX化の推進に限ったことではありません。現状をしっかり把握して、課題は何かそしてその解決のためには何をすればよいかを考えて計画を作り、それを着実に実行していくことはこれまでの改善活動と同じ取り組みです。また、何かを改善する時には全社員がその方向性や具体的な方法を理解し、ベクトルを合わせて実行しなければならないということも、DX化の推進に限ったことではありません。目的を丁寧に説明して理解を深め、マニュアルを整備してそれが習得されれば、スムーズに実行することができるようでしょう。3つ目の課題である技術力の不足に対しては、すでに触れた通り、さまざまな機関が連携する支援制度がありますのでそれを活用してください。さらに最近では、比較的安価で技術的にも扱いやすいDX化のための製品やサービスがたくさん生まれてきています。専門家の支援と簡易になったツールを利用することで、これだと思えるシステムが導入できることと思います。「“DX”は難しそうだ」と感じていた方も、「技術を除けばこれまでの取り組みと変わらないし、技術についても支援制度を利用すれば何とかかなりそうだ」と思われたのではないのでしょうか。

「与し易し“DX”」です。

事業のより一層の成長を目指して、私たちとともに汗を流してみませんか。

白衣がスタンダードだったメディカルウエアに“色”の革新。 スクラブで圧倒的な存在感を誇るユニフォームメーカー

現在の埼玉県加須市で創業し、繊維業を主軸に事業を広げてきたフォークは、メディカルウエアやオフィスユニフォーム（女性向け事務服）を手がけ、スクラブ（半袖の医療ウエア）ではトップクラスのシェアを誇る。同社は現場の声に基づいて製品を開発し、次々と革新的なメディカルウエアを生み出してきた。そして今、次亜塩素酸ナトリウムで消毒しても色落ちしないスクラブがコロナ禍で注目されている。



代表取締役 小谷野 淳氏

- 代 表 者 代表取締役 小谷野 淳
- 創 業 明治36年
- 設 立 昭和18年2月
- 資 本 金 1,500万円
- 従業員数 140名
- 事業内容 女子オフィスユニフォーム、メディカルウエア、ワーキングウエアユニフォームの企画、製造、販売
- 所 在 地 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-7
TEL 03-3863-7811 FAX 03-3851-3763
- U R L <https://www.folk.co.jp/>

一昔前までメディカルウエアのスタンダードといえ、医師はコート型、看護師はワンピース型の“白衣”だった。だが現在は“スクラブ”が主流になりつつある。スクラブとは首元がVネックなどの形をした半袖のウエアで、多くはボトムスのズボンと組み合わせて着用される。“ごしごし洗う”という英単語の“スクラブ”が語源になっていることもあり、強く洗っても傷みにくい生地で、カラーバリエーションが豊富なことが特徴だ。総合病院や個人医院、歯科クリニック、訪問看護・介護、医療学校など幅広い医療現場で愛用されている。

メディカルウエアや女性向け事務服などのユニフォームアパレルであるフォーク株式会社は、数多くの革新的なスクラブを開発して市場を開拓し、業界に新風を吹き込んできた。同社の製品は、その機能性、デザイン性、付加価値、サービスなどにおいて競合他社からベンチマークされる存在だ。

「当社は十数年前から、白衣よりもカラースクラブを推し進めてきました。最初に広まったのがデンタル市場でしたから、そこでのシェアは3割ほどあるように思います」（小谷野淳社長）

同社は国内に2工場、ベトナムに1工場を持ち、企

画、デザイン、生産管理等全てを自社で行う。販売代理店や医療製品卸、ネット通販等を通じて病院やエンドユーザーに販売するほか、メディカルウエアのリースを行うリネンサプライ会社への販売も行っている。

→ 事務服からメディカルウエアへ

同社は明治36（1903）年、現在の埼玉県加須市で創業した。綿布青縞の買継問屋として始まり、時代の流れに沿って青縞や足袋の手工業、学生服や作業着等の縫製工場、作業用シャツ・ズボンの生産と、繊維業を柱に据えて事業を展開してきた。

昭和30年代には大手化学繊維メーカーと事務服の製造販売で提携し、女性向け事務服の製造を開始。ユニフォームアパレルとしての地歩を築いていった。しかし1990年代のバブル景気終焉後、事務服市場に陰りが見え始める。新たな軸足を探していた同社は、縁あって医療用白衣のメーカーを傘下に迎えることになり、メディカルウエア市場に参入する。

「最初は競合他社と差別化を図りながら白衣を開発していました。当初から常に“土俵を変えること”が

重要だと思い、競合が白ならわれわれは“色”で勝負しよう、と。メディカルウェアに白以外の色を求めるニーズも、徐々に高まっていたから」

当時からアメリカの医療現場では、ほとんどがスクラブを着用していたという。日本でもテレビドラマ等でスクラブを着用する医療シーンが増え、目に触れる機会が多くなっていた。そこで同社は、まだ医療現場での着用率が低かった“スクラブ”に的を絞り、戦略的に販売を仕掛けていった。

➔ メディカルウェアに“色”の革命

同社は色の持つ力に着目、それまではほぼ白一択だったメディカルウェア市場に“カラーバリエーション”という新機軸を据え、平成21(2009)年日本市場で初めて多色展開のスクラブを発表した。続いて平成24年、世界中のクリエイターが使用する色見本帳を製作するアメリカ・パントン社と提携。『PANTONE(パントン)シリーズ』がデビューし、日本の医療現場に新たなドレスコードが生まれた。

さらに当時病床数の多い総合病院等はすでに競合が多数参入していたため、競合と四つに組んで戦う土俵ではなく個人クリニック、そして病院の“隣地”デンタルクリニックへと第一歩を踏み出した。その頃、ネット通販サイトや医療用品を卸す会社が増えていたこともあり、通販需要を取り込んで足場を固めていくという戦略であった。

「まず、個人やデンタルクリニックなどへの個人向け通販でシェアを取っていかうと考えました。同時に病院への営業活動も地道に行い、何度も足を運びながら、十数年かけて病院市場も開拓しました」

生産面では製品在庫を抱えすぎることなく、欠品をもさせない需要予測の仕組みづくりにシステム投資を行い、顧客のニーズに即応する体制も構築していった。こうして、デンタルクリニックを中心に徐々にカラースクラブを着用する医療従事者が増えていき、日本におけるスクラブメーカーのパイオニアとして同

社の存在感は高まっていった。

「競争力とは開発力だけではなく、製品の品質、受注当日発送という要求リードタイムに応えられる物流体制など複合的であり、バリューチェーン全体から生み出されるものです。当社はそれらが総合的に機能して、お客さまに価値を提供することがいくばくか出来ていたということだと思います」

現在、『PANTONEシリーズ』は全31色という圧倒的なカラーバリエーションで、累計220万枚を販売するロングセラー製品。医療用スクラブのスタンダー



ド的な存在になっている。

➔ 現場の声から生まれた数々の製品

多くの医療従事者から支持される同社のスクラブ製品。その開発は徹底した現場主義にある。デザイナー自ら医療現場に出向き、エンドユーザーの声を拾い集めるところから始まるという。

例えばフロントファスナーがついた『ジップスクラブ』は、着脱時のストレスを軽減し、「さっと羽織れて着脱が楽」と人気を集める製品だ。それまで頭からかぶる

“プルオーバー”がスタンダードだったスクラブに革新をもたらし、平成26年にはグッドデザイン賞も受賞した。

「看護師さんたちの声を聞くと、頭からかぶるスクラブだと『着る時にヘアセットが乱れる』『化粧がついてしまう』といった悩みがありました。そこで、それを解消する製品の開発に努めました」

また平成19年からは㈱ワコールとの共同開発が始まり、医療現場で働く女性のウエアに特化した、機能的かつ女性らしいシルエットを追求。そこで誕生した『ワコールHIコレクション』は、体にフィットした美しい



「フลาวースクラブ」(左)、「ワコールHIコレクション」(右)



女性向け事務服

デザインと着心地の良さで評判を集め、十数年にわたり女性の支持を得ている。

福岡女子大学副学長の庄山茂子教授(専門:芸術工学)との産学連携で開発された『フลาวースクラブ』は、ユニフォームの色・柄が着用者のほか、着用者と相対する対象にどのような心理的影響をもたらすか、定量的な研究に取り組んだ。このウエアには患者の緊張や不安を和らげ、「癒やされる」「明るい」といった印象を与えるのに効果的な花柄がデザインされている。採用した医療施設からは、「患者さんから院内の印象が明るくなった。声をかけやすくなったと

言われた」と、好評を博している。

➔ 感染症対策に最適な『ジアスクラブ』

そして今、コロナ禍において注目を集めている製品が『ジアスクラブ』だ。新型コロナウイルスの感染防止対策として厚生労働省が推奨するリネン類の消毒法は、「80℃以上の熱湯に10分以上の浸潤」と、漂白剤にも使われる「次亜塩素酸ナトリウム溶液に浸漬して消毒」だが、『ジアスクラブ』はこのどちらにも対応可能。さらに繊維自体に特殊な着色を施しているため、次亜塩素酸ナトリウムの漂白作用にも色落ちしないという業界初の機能を備える、感染防止対策に向けて開発されたメディカルウエアだ。

「通常、次亜塩素酸ナトリウムなどに浸すとウエアの色は全部落ちてしまいます。それを克服しようと色が落ちない素材で開発しました」

業界に新たなイノベーションを起こした『ジアスクラブ』、現在コロナ禍において多くの医療従事者から注目を集めている。

➔ 今後も医療現場の隣地を攻める

同社の今後の事業戦略もやはり、隣地を攻め、成長につなげていくことがポイントだという。さらに製品の開発・販売と合わせて、サービスを収益化していく取り組みにも一層力を入れていく考えだ。

「健診や訪問医療、訪問介護市場を新規で開拓することと、グローバル市場開拓に向けた取り組みも行っています。事務服は製品の開発販売以外に、レンタルという切り口で法人さまや病院さまに提案して事業をよりサービス化していきたいです」

創業以来、自らのリソースが活きる繊維業という立地を基点に事業を押し広げてきた同社。今後もモノづくり、サービスづくりにおいてイノベーションを起こし、医療従事者やオフィスワーカーら多くのファンを獲得していくに違いない。

米新政権と日本の課題



軽部 謙介氏

帝京大学経済学部教授

プロフィール

1955年東京都出身。1979年早稲田大学卒業後、時事通信社入社。社会部、福岡支社、那覇支局などを経て、1987年経済部。1992年から1996年ワシントン支局。その後経済部次長などを経て、2004年ワシントン支局長。2007年ニューヨーク総局長。帰国後編集局次長などを経て2013年解説委員長。定年により2016年解説委員となり、2020年4月帝京大学経済学部教授に就任、現在に至る。著書に「日米コメ交渉―市場開放の真相と再交渉への展望―」「検証バブル失敗―エリートたちはなぜ誤ったのか―」「官僚たちのアベノミクス」「ドキュメント強権の経済政策」他多数。

令和3年2月17日(水)、軽部謙介氏を講師にお迎えし、「米新政権と日本の課題」と題して「経営者セミナー2020」の第3講を開催しました。以下、その概要をご紹介します。

はじめに

皆さまこんにちは。軽部でございます。私は時事通信社に入社致しまして、ワシントンとニューヨークにて通算10年ほど勤務いたしました。10年間米国で生活しておりますと、政治や経済のメカニズムのようなものがなんとなく見えて参りました。

今日の講演では、バイデン新政権が発足しましたのでその意味や、またトランプ氏は今後どの様に動いていくのかなど、そして今後の米国と日本の関係などについてお話をしたいと思います。

機能した米国のチェック&バランス

ジョー・バイデン氏が第46代の新大統領に就任しました。就任式は、コロナ禍による参加者の絞り込み、テロの情報、前任大統領の欠席などにより異例の小規模なものとなりました。

昨年11月の大統領選挙以降、米国のドタバタを観察してきましたが、私の結論としては「やはりアメリカは強かった。統治体制はきちんと機能した」という印象です。議会襲撃事件の影響もあり、立法府はトラン

プ氏の意図通りにはならず、最高裁もトランプ氏の訴えを次々に退け、また最終局面で司法省に違憲裁判を提訴させようと企てましたが、司法省はこれを拒否しました。米国の三権分立、チェック&バランスは機能していたと感じます。

今回の大統領選挙の特徴は67%という過去100年で最高の投票率です。民主党側にはやはりトランプ氏への危機感があり、このままあと4年間やられたら大変だということで、前回棄権に回った反ヒラリーの人たちが動きました。共和党側は、トランプ氏の岩盤が崩れず、票の掘り起こしに成功しました。民主党が圧勝を逃し、やはり米国の分断は深まる方向であると見ざるをえません。

トランプ氏のこれからの戦略は…

トランプ氏は条件が満たされれば2024年の次の大統領選挙に出てくるだろうと思います。彼は「不正な選挙で負けた」「何らかの形で戻ってくる」と盛んにPRしています。またトランプ支持者の6~7割の人は「トランプ発言は真実」だと思っています。政治資金団体もすでに設立していますし、新党の立ち上げの検討も新聞で報じられています。トランプ氏の次の出馬には、刑事訴追と弾劾の壁がありましたが、弾劾裁判の方は無罪が確定しましたので立候補はできるということになります。しかし、かつての脱税容疑など

で司法当局が手ぐすね引いて待っているとの報道が頻繁に見られます。今後トランプ氏がどれだけの裁判を、またどの様に戦っていくかは、米国あるいは世界中から注目される点になっていくだろうと思います。

格差の拡大が背景

米国有権者の大きな傾向に「白人労働者層」いわゆるpoor whiteの増加があります。この傾向は、排外主義や保護主義への傾斜を促しました。トランプ氏はこれらの人々の支持を取り込みました。

さらに最近ミドル・アメリカン・ラディカルズ(MARs Middle American Radicals)という言葉が台頭している様です。①中央に対する地方の反感や、②エリートに対する民衆の反感、反抗、③外来の人を排斥する排外主義、土着主義などの傾向を有します。いわゆるアンチヒラリーの動きはこれらの典型であり、トランプ氏はこれらの人々をうまく取り入れ支持者層としていきました。

米国社会の底流にある一番の課題は「格差の拡大」に尽きるのではないかと思います。格差の拡大は1960年代ごろからずっと続いておりました。1970年代は雇用の約3割は製造業でした。賃金も全産業平均と同等であり、まさに「安定した中間層」を社会の中で形成していました。ところがグローバリゼーションの進展で製造業が海外に移転し、中間層が崩壊していきます。所得の再分配政策もうまく機能しなかったことから格差の拡大に歯止めがかからず、製造業の従事者は7~8%となりました。

バイデン政権誕生

バイデン新政権もいろいろな問題に直面します。政権は、しばらくは国内政策に忙殺されるだろうと言われています。まずはコロナ対策。感染症の封じ込めは、我が国も同様ですが、自らの政治生命を左右させます。海外通商面では「TPPへの復帰」の問題が日本などとの関係も含めて課題となります。

閣僚は出揃ってきました。国務長官には元国務副

長官であったブリンケン氏。財務長官には前FRB議長であったイエレン氏、二百数十年の歴史の中で初の女性財務長官が誕生しました。USTR代表はキャサリン・タイ女史、通商法に詳しい弁護士で中国語も堪能な台湾系米国人です。気候問題担当大統領特使には、元国務長官のジョン・ケリー氏。そして全体を統括する首席補佐官には、長年の部下であるロン・クライン氏を指名しました。女性やヒスパニック系の登用など多様性に富んでおり、「初」が多いのですが同時に実務経験を重視した布陣です。

対中政策はどうか ~バイデン氏の外交政策~

米中関係がおそらくバイデン政権の最大の課題になっていくだろうと思います。2月11日には初めて米中首脳会議を電話で行いました。米国の外交筋からの情報ですと「通常的外交に戻ってきた」という受け止め方ようです。トランプ氏のようなトップダウン、「思いつき」での進め方ではなく「下からの対話の積み上げ」で進める外交スタイルに戻ったようです。

最初の首脳会談の内容で注目すべき点は、「協力できる分野」と「懸念事項」を切り分けたことです。気候変動に関する問題やコロナ対策については互いに協力してやっていくこととしました。そして香港、ウイグル、台湾の人権を含めた問題など、中国のアジアにおける独断的な動きに対しては「懸念事項」として伝えました。

中国側からは、「米中経済対話」をやろうという提案がありました。これの意味するところは、今後の世界を動かすのは米中の両国である、G2なのだとことを示して提案してきたとワシントンの外交筋はみえています。しかしバイデン政権はこれには即答せず、中国側の米中「G2」の形成に言質を与えませんでした。同盟国とさまざまなフォーラムを形成しながら中国を包囲していくという、同盟国重視路線の一環だと思っています。

「バイデン政権になっても対中政策は不変だろう」と多くの人が言っています。バイデン氏が副大統領を務めたオバマ政権が融和政策であったため、当初は

融和的な態度を予想する向きもありましたが、そうではないぞということです。バイデン氏は2月4日に包括的な外交演説を行い、以下のように対中国強硬路線を明確に示しました。

- ①中国など広がりつつある権威主義と戦う。
- ②米国の財産である民主的な同盟の力を立て直す。
- ③中国から突き付けられた脅威に対処する。経済分野での攻勢に対抗し、人権や知的財産に対する攻撃に立ち向かう。米国の国益にかなうなら協力する用意がある。

対中国強硬路線はアメリカの「総意」となっています。米国の議会は、例えば徴税の権限、宣戦布告の権限、そして通商交渉の権限など、非常に強い権限を持っています。したがって議会がどの様に動くのかということが、米国の政策を占う上で重要なのですが、米国議会はすでに中国に対して「外国投資リスク審査改革法」「輸出管理改革法」「2019年国防権限法」などの法律を整えて中国ビジネスに対する牽制を非常に強めています。企業の一部には中国から移転する動きも出てきており、この動きに対して「中国とのサプライチェーンを分断するのか」と危惧する発言も日本の経産省高官から出ています。

バイデン氏は「中国が無視できない国際協調体制」を同盟国とともに確立していくことを公約していますが、具体化はこれからの段階です。

トランプ前大統領は昨年9月初めに「米中国間の断絶(decoupling)を加速していく」と発言し、国際決済システム(SWIFT)からの追放にも言及していました。しかしかつてのインターネットもなかったような冷戦時代における、米ソの経済関係と違い、これだけ経済的に深く組み合っていて、貿易相手国としてお互いにナンバーワン、ナンバーツーの状況になっている米国と中国の断絶、デカップリングが本当に進められるのかどうか。バイデン政権が方針を引き継げるのかは疑問です。

中国はどう動くのか

中国は習近平氏が発言すれば、「右へならえ」で

進めるのでしょうか、米国との関係については、長期戦を覚悟していて、この21世紀における今後一定の期間は米国と対峙していくことを、すでに決めているのだと思われます。

習近平氏は「新たな長征の時」だと強調しています。長征とは、中国共産党と国民党軍のいわゆる国共内戦において、1934～1936年にかけて共産党が瑞金から延安までの1万数千キロにわたり、多くの犠牲を伴って転戦したもので、現在でも中国共産党の偉大な歴史の象徴として語り継がれている大移動です。

中国は簡単にはあきらめないという決意を示しています。「人民元の基軸通貨化」やAIIBと一帯一路にかけた経済戦略などの「中国の夢」が本当に実現するのかはよくわかりませんが、中国は今でも7兆ドルの米国国債の保有国であることも現実です。

コロナ対策が最初の試金石に

バイデン政権政策のコロナ対策は、①一人最大1,400ドルの現金給付、②連邦最低賃金の引上げ、③失業給付・週300ドル→400ドルへの引き上げ、④中小企業支援策などで、総額1.9兆ドル、200兆円近くの拠出を予定しています。民主党の経済政策の大御所で前財務長官、ハーバード大学学長も務めたサマーズ氏が、こんな政策を進めたらインフレを招くと発言し始めました。それに対してノーベル賞学者のクルーグマン氏が応戦して「今はとにかく傷んだ経済を早急に回復させることが先である」と政策を擁護する論戦を展開しています。先ほど述べたようにアメリカの政策の主導権は議会が握っています。従ってこの1.9兆ドルのコロナ対策も議会での議論の展開が予想されます。アメリカ議会が1.9兆ドルのうちどこまでそれを認めるか、何を落として、何を通すのか、修正案が議論され、無修正で成立すると予想する向きは少ないと思われます。

バイデン大統領は早期に成立させて実行していきたい意向ではありますが、アメリカの財政赤字は、残高ベースでいえばすでに22兆ドルに達していますので、今後この財政赤字をさらにどんどん増やし続けて

いいのかという財政規律に関する議論も、これから間違いなく議会で繰り広げられるのだと思います。

対日政策に変化はあるのか

日本との関連で申しますと「米国はTPPへ戻るのか」というテーマがあります。TPPを推進したのはオバマ政権であり、当時、副大統領であったバイデン氏も非常に大きな役割を果たしました。しかし報道官は会見において「当面戻らない」と発言し、同時に条件付きで「将来の再交渉」を示唆しました。しかし私は、2022年の中間選挙まではその可能性はゼロだとみています。理由としては、やはり民主党内の左派は「自由貿易」という言葉を非常に嫌います。2年後に行われる中間選挙において、非常に重要となるラストベルトの辺りは、自動車産業や鉄鋼業界の労働組合が非常に強い地盤であり、当然彼らは自由貿易に反対です。少なくとも政権の前半2年間、中間選挙まではTPPへは戻らないとの私の見立てです。

バイデン政権における、米国の対日政策についてですが、私は昔の民主党のように「日本をバシバシ叩いてやる」というような、伝統的な「民主党的対日政策」が復活することは、多分もうないだろうと思います。おそらく日本に対する視線というのは「中国政策の中の一つの駒としての日本」という位置づけなのだろうと思います。中国に対する政策の再検討の中で日本を同盟国としてどの様に使っていくのかということです。例えば、沖縄の嘉手納基地をどのように活かしていくのか、あるいは米国が負担している駐留米軍経費を今後どのように日本に対して求めていくかなど、そういう文脈の中で検討されているのだと思います。経済的にも中国を追い込んでいかなければなりませんので、日本との間でその枠組みをどのように組んでいくのかというようなことも懸命に検討し、レビューしているのだと想像いたします。

経済政策の面でポイントとなってくるのは、一度崩れたWTOをどのようにして再構築していくかということです。米国のみならず世界にとって「隠れた最大の危機」はWTOの崩壊です。

米国と中国の多くの措置、制裁合戦などは典型的なWTO違反、もしくは違反もどきの内容で、国際ルールに反したことをやっています。お互いに「相手が悪いのだ」と一方的に制裁をかけてくる。WTOがつくったルールを無視して、お互いにお構いなしに米中間でやり合ったのがこの4年間でした。WTOの紛争裁定機能が停止し、ドーハラウンドも動かず、世界における経済の主要な二つのエンジンが止まってしまいました。トランプ氏に至ってはWTOからの脱退に言及しましたし、米議会においても根強い反WTOの空気があります。バイデン政権の対WTO政策はまだ不明確で定まっていません。世界的な秩序を保っていく、あるいは中国を封じ込めていくという意味でもこのWTOをどのように活用していくのかが極めて重要です。トランプ前政権もバイデン政権も「バイ・アメリカン」を標榜しています。これはWTOの「内外無差別原則」に明確に違反しています。昔、日本の調達方法を「閉鎖的だ」として制裁を課してきたのは「どこの誰だ」と言いたいところです。極めて重要であり喫緊のテーマでもある「WTOの再構築」に向けての日本の負う役割は非常に大きいものがあると思います。

ナイジェリアの経済学者、政治家のオコンジョイウェアラ氏が新たにWTOの事務局長に就任しました。彼女のことを「中国の手先だ」と言っている人もいますが、私はそうは見えておりません。日本と米国が組んでWTOに働きかけ、中国の途上国扱いをやめさせるなど、いろいろなことを仕組んでいけると思います。そういう意味で「無視されるWTO」を早期に脱却して、少なくとも通商政策の面では、このWTOをテコにして中国を動かしていくことが出来るのではないかと感じております。

「新しい米国」バイデン政権がスタートしました。最低でも4年間は務めるわけですから、その間、日本と米国の間でいろいろな問題が起こると思います。その時に、今日の私のこのお話が皆さまのアメリカ理解の一助になればという思いでお話をさせていただきました。

どうもご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

埼玉県における産業動向と見通し

産業天気図は、一部に持ち直しの動きもみられるが、回復テンポは鈍い

概況

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

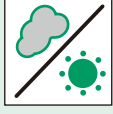
聞き取り調査の結果、埼玉県の産業天気図は一部に持ち直しの動きもみられるが、回復テンポは鈍い。1～3月期の天気図は、一般機械、輸送機械、鉄鋼が「小雨」、電気機械、百貨店・スーパーが「曇り」、建設が「薄日」となった。

今後は海外も含めた需要の拡大により、県内経済は改善に向かうとみられるが、足下では感染症の再拡大が懸念されており、不安要素も残る。4～6月期の天気図は、一般機械と輸送機械が「小雨」から「曇り」へ改善し、建設が「薄日」から「曇り」へ悪化する見込みである。

主要産業の動向は、以下の通り。

- **一般機械**の生産は、前年を上回った模様である。先行きについても、前年の水準が低かったこともあり、前年を上回って推移するとみられる。
- **電気機械**の生産は、電子部品・デバイスを中心に持ち直している。先行きは現状程度で推移するとみられる。
- **輸送機械**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きは、前年水準が低かったこともあり、生産は前年をやや上回ると予想される。
- **鉄鋼**の生産は、前年をわずかに下回ったとみられる。先行きについては、ほぼ前年並みの水準で推移しよう。
- **建設**は、公共、民間とも手持ちの工事量が多く前年並みで推移した。先行きは、オフィスやサービス関連の需要減が懸念される。
- **百貨店**の売上は減少、**スーパー**の売上は増加が続いた。先行きは百貨店は上向き、スーパーは売上増が一巡するため伸びは低下すると予想される。

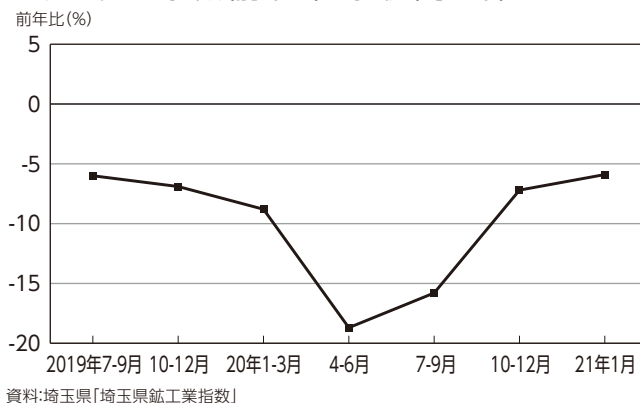
産業天気図

	現状 (1～3月)	今後 (4～6月)
一般機械		
電気機械		
輸送機械		
鉄 鋼		
建 設		
百貨店・スーパー		

天気図の見方



● 鉱工業生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



主要産業の動向

(1) 一般機械…前年を上回る

県内の一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の鉱工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症が広がり始めた昨年1～3月期に前年比▲22.3%と大きく減少し、1回目の緊急事態宣言が発出された4～6月期には同▲29.6%と更に減少幅が広がった。7～9月期も同▲30.0%と大幅な前年割れが続いたが、10～12月期には半導体製造装置をはじめとする生産用機械が持ち直しに転じたこともあって、同▲6.6%まで減少幅が縮小した。

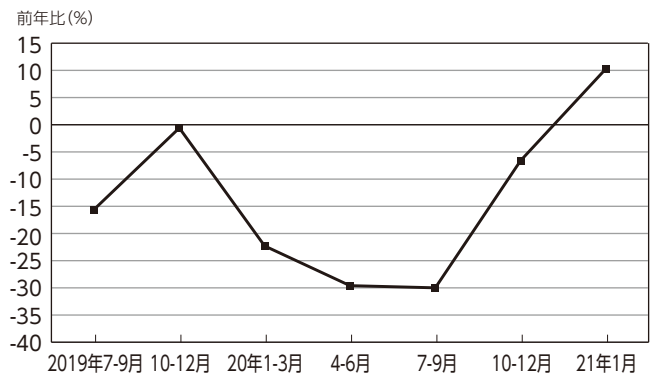
本年1月の生産指数は、生産用機械が高い伸びとなったことに加え、汎用機械の生産も持ち直したことから、前年比＋10.3%と前年を上回った。業務用機械の生産は回復が遅れているものの、1～3月期を通していても、一般機械の生産は前年を上回った模様である。

半導体製造装置の生産は、昨年夏場頃までは大幅に前年を下回っていたが、秋口以降は急速に持ち直してきた。医療用機械器具は、一昨年の後半に生産が落ち込んだ後、振れを伴いながらも持ち直してきたが、依然として力強さに欠ける展開が続いている。歯車は昨年の後半から持ち直しに転じており、年明け以降も比較的底堅く推移している。

空気圧機器は、工作機械向けの出荷回復等を受けて、昨年秋口以降、生産が持ち直しており、足元では前年を大きく上回っている。一方、パチンコは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で遊戯人口が減少しており、昨年の春先に生産が大きく落ち込んだ後、回復が遅れている。

足元では電子機器向けや自動車向けなどを中心に半導体不足の状態が続いており、当面、半導体製造装置の需要は堅調に推移しよう。先行きの一般機械の生産は、前年の水準が低かったこともあって、前年を上回って推移するとみられる。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械＝汎用機械＋生産用機械＋業務用機械

(2) 電気機械…持ち直している

県内の電気機械（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、昨年7～9月期前年比▲4.1%、10～12月期同＋5.0%と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかった4～6月期の同▲22.9%を底に持ち直しており、本年1～3月期も持ち直しの動きが続いている。電気機械全体では、大きく落ち込んでいた自動車、家電、生産機械等の生産が中国をはじめとして回復していることに伴い、これらに組み込まれている電子部品・デバイス、電気機械の生産も持ち直した。

電子部品・デバイスの生産は、一昨年以降、中国経済の減速から自動車向け、産業機器向けの電子部品の需要が減少したことなどから減少が続いた後、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。昨年4～6月期を底に徐々に持ち直してきたが、昨年後半より、中国、米国などで自動車の生産が予想を上回るペースで回復したことから、県内でも車向けを中心に生産が好調に推移した。電子部品・デバイスの製造メーカーは、需要が安定し、今後拡大が望める車向けにシフトする動きが続いている。また、生産機械、家電についても、中国をはじめとして動きが出ており、こうした分野への需要も強まっている。

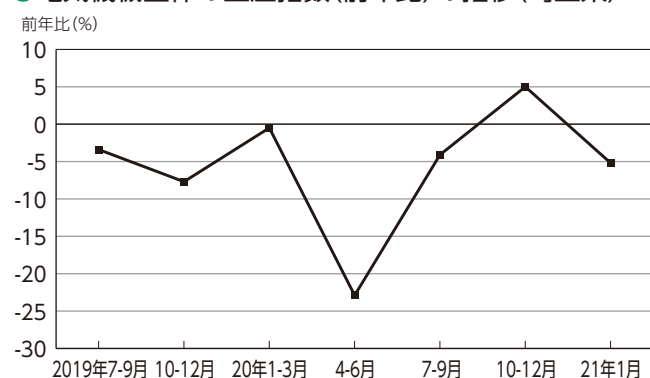
電気機械は県内で生産されるものは、産業向け

がほとんどである。県内で生産される電気機械の多くは、生産機械や情報システムなどに組み込まれる電気関連の部品や装置であり、組み込まれた機械は海外へ輸出されることも多い。新型コロナウイルス感染症の拡大で産業向けの電気機械の需要は、大きく減少していたが、生産機械にやや動きが出ていることや、情報化投資が堅調なことから昨年7～9月期を底に持ち直している。

情報通信機器は、現在県内では業務用通信機器、計測機器および、カーナビ、カーオーディオが中心となっている。自動車などのサプライチェーンを通じた、生産の減少から昨年4～6月期に大きく落ち込んだ後、自動車の生産が回復してきたことなどから持ち直している。

先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられる。自動車の電動化や電子制御の進展にともなう電子部品の需要増や、5G関連の基地局向け需要、デジタル化に伴うデータセンター整備、防災、防犯関連の監視カメラや監視システムなどインフラ関連への期待も大きくなっている。

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

(3) 輸送機械…生産は前年を下回る

乗用車:県内の乗用車販売台数は、昨年4～6月期の前年比▲30.4%を底に減少幅を縮小し、10～12月期には同+17.2%と消費増税による減少からの反動増もあり二ケタの増加に転じた。しかし、本年

1～3月期には同+2.9%と増加幅は縮小した。車載用半導体不足や2月の福島県沖地震による完成車メーカーの減産の影響によるものとみられる。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車・トラック・自動車部品等を含む)の生産指数は、新型コロナウイルスの影響で工場の稼働停止があった、昨年4～6月期の同▲47.2%を底に徐々に減少幅を縮小し、10～12月期は同▲20.1%となった。しかし、本年1月には同▲33.1%と再び減少幅が拡大しており、1～3月期全体でも前年を下回ったとみられ、県内の輸送機械の生産は低迷している。

先行きについては、新型コロナの影響で前年の水準が低かったこともあり、県内の生産は前年をやや上回ると予想される。ただし、半導体大手メーカーの工場火災等に伴う半導体不足による生産への影響が懸念され不透明感は強い。

トラック関連:トラックの生産は、新型コロナウイルスの影響で国内外の景気が急速に悪化したため、輸出向け、国内向けとも昨年4～6月期に大幅に減少した。その後減少幅を縮め、昨年終わりのころには、前年並みにまで戻ってきた模様である。本年1～3月期の生産も前年並みになったとみられるが、これは前年の水準が低かったことも影響している。

新型コロナ以前は、国内のトラック販売は首都圏の再開発、ネット通販の拡大、東京オリンピック関連の需要増に支えられて増加してきたが、オリンピック関連需要は終了し、再開発関連も工事の遅れや計画の延期・中止があるようだ。一方、企業間物流の需要は落ちているが、ネット通販は拡大している。

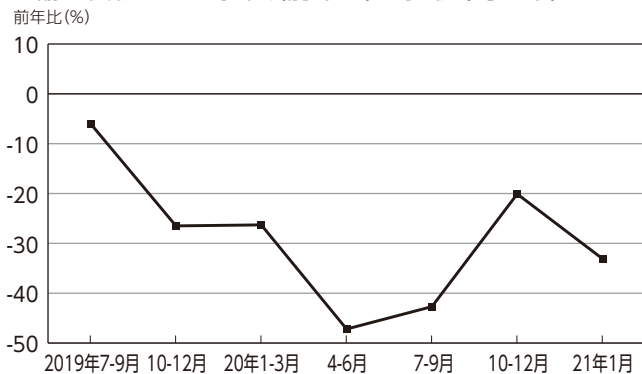
景気は最悪期を脱し上向く方向にある。企業業績も持ち直しており、企業の設備投資にも動きが出てくるとみられる。先行きはトラックの生産も増加方向で推移すると予想される。

部品メーカー:完成車メーカーの生産はトラックが前年並み、乗用車が前年割れとなっていたため、部

品メーカーの生産も前年を下回って推移した模様だ。

先行きについては、完成車メーカーの生産が持ち直しの方向にあることから、部品メーカーの生産も上向くと予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(4) 鉄鋼…前年をわずかに下回る

県内の鉄鋼の鉱工業生産指数は、昨年1～3月期に前年比▲1.2%となった後、1回目の緊急事態宣言が発出された4～6月期には同▲11.3%と大きく落ち込んだ。7～9月期に同▲12.4%と更に減少幅が広がったが、10～12月期には同+0.1%と持ち直した。本年1月は同▲1.8%と再び前年を下回っており、1～3月期を通してみても、鉄鋼の生産は前年をわずかに下回ったとみられる。

マンションは、建設コストの増加を受けて価格の上昇が続いてきたことなどから、売れ行きが落ち込んでいる。マンション販売業者の多くは、発売戸数の絞り込みで対応しようとしているものの、一部では値引きを余儀なくされるケースもあり、新規着工には慎重な姿勢をみせている。

新型コロナウイルスの影響で、訪日外国人が激減していることを受けて、ホテルの建設は落ち込んでいる。病院や介護施設などの医療関連施設も、このところやや減少しているが、一方でスマホの5G基地局など通信施設は高い伸びとなっており、物流施設についても引き続き堅調に推移している。引き続

き都内では再開発プロジェクトが続いているが、在宅勤務を行う企業が増えたことなどから、このところ都心部のオフィス需要は弱含んでいる。

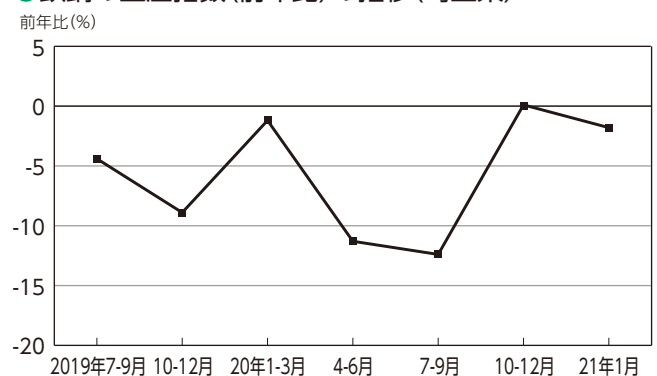
先行きの鋼材の生産は、力強さには欠けるものの、前年の落ち込み幅が大きかったこともあり、ほぼ前年並みの水準で推移しよう。

コスト面では、比較的低い水準で推移してきたスクラップ価格が、昨年末頃から上昇している。鉄鋼生産が増加しているベトナム向けなどを中心に、日本からのスクラップ輸出が伸びていることに加えて、中国がスクラップの輸入制限を緩和したことから、市中在庫が減少し、価格が引き上がっている。鋼材の製品価格とスクラップ価格とのスプレッドが縮小しており、鋼材メーカーの収益は悪化している。

鋳鉄物の生産は、1回目の緊急事態宣言が発出された昨年の4月から5月にかけて、前年実績を大幅に割り込んだ。宣言の解除後は徐々に減少幅が縮小してきたが、10～12月期についても、わずかに前年を下回った。

中国の景気回復に伴い、輸出比率の高い工作機械向けが上向いているほか、銅をはじめとする金属の相場上昇を受けて、鉱山用の建設機械向けも受注が増えているようだ。一方、堅調な公共投資の動きを反映して、底堅い動きを続けてきた鋳鉄管は、前年の水準が高くなっていることもあって、足元では若干前年を下回って推移している。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

今後も、工作機械向けや建設機械向けを中心に、銑鉄鋳物の生産は持ち直しに向かうものの、水準としては前年並み程度にとどまろう。このところスクラップ価格が上昇しており、収益が圧迫されている。今後、銑鉄についても価格の引き上げが見込まれることから、先行きについても収益は厳しい状況が続くとみられる。

(5) 建設…ほぼ前年並みで推移

公共工事: 県内の公共工事請負金額は昨年7～9月期前年比+19.4%、10～12月期同▲15.2%、本年1～3月期同+9.9%と振れはあるものの、好調な推移が続いている。公共工事の発注は順調で、建設業者の受注残は多く、足元の工事量も高水準で安定している。都内の大手業者が引き続き繁忙なため、県内業者の受注状況は価格面を含めて良好である。県内の公共工事は、業者からすると人手の問題もあり、手一杯というところもある。

老朽化したインフラの更新や補修の必要性が高まっており、建物のほか、河川、橋梁、道路なども改修・補修工事が多く、新規の建設案件は少ない。

先行きは、当面堅調に推移するとみられる。自然災害が多くなっており、災害対策や老朽化したインフラの改修などが期待されている。

民間工事: 県内の非居住用の建築着工床面積は昨年7～9月期は前年比▲7.6%、10～12月期は同▲34.8%、本年1～3月期は増加となった模様。月毎の振れはあるものの、民間工事は着工ベースで弱含みとなっている。ただ、受注残は相応にあり、工事量はほぼ横ばい。

種類別では建て替え、補修を含めて病院、介護関連などの医療・福祉施設の工事は減少傾向。工場やビルの改修、建て替えなどは、見合わせるところも出ており、このところ減少している。商業関連やサービス関連も着工は手控えられている。物流関連は好調を続けている。全体として新規着工には手控

えがみられるが、都内の大手業者の受注残は依然多く、県内の工事は県内業者が請け負っており、受注残は多く工事量は横ばいの状況が続いている。

先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オフィス、商業、サービス用の需要減が懸念される。

住宅: 昨年7～9月期の新設住宅着工戸数は前年比▲4.6%、10～12月期は+0.6%と増加となったが、本年1～3月期は減少となった模様。

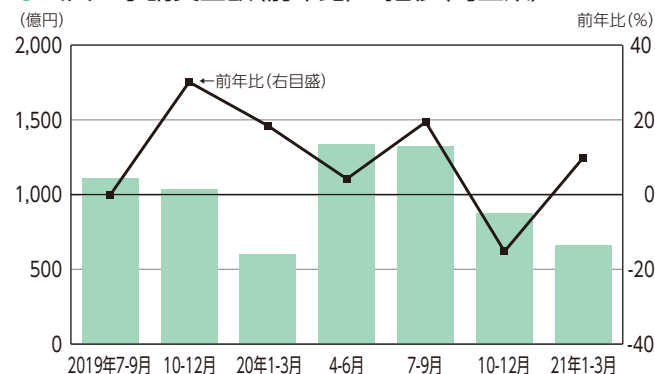
マンションは建設コスト高から、価格が高止まりしており、全体として販売が不調となっていたこともあり、このところ販売戸数は大きく減少している。販売戸数の調整もあり、契約率は若干上向いているものの、販売側の収益面も厳しくなっていることもあり、供給は手控え気味となっている。

戸建の分譲住宅も新型コロナウイルス感染症の影響を懸念し、土地仕入れや新規着工を絞ったことから着工戸数は減少している。販売面は悪くない模様であるが、新規の供給、着工については手控え状態が続いている。

貸家は、空室率は依然高止まりの状況にあり、新規の着工は引き続き手控えられている。

先行きは、マンションは販売の不振に加え好立地の土地の供給が少なくなっていることもあり供給の手控えが続くとみられる。戸建て分譲は郊外の需要が高まる期待もあるが、数としては少なく、着工は慎

● 公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料: 東日本建設業保証(株)

重な姿勢が続く。貸家は、引き続きやや弱含みの見込み。新型コロナウイルス感染症の影響については、所得面の不安が出てくると、購入に慎重な姿勢が広がることが懸念されている。

(6) 百貨店・スーパー…百貨店は減少・スーパーは増加

百貨店:1～3月期の売上は前年を下回ったようだ。昨年4月に発出された1回目の緊急事態宣言以降、百貨店の売上は大きく減少したが、その後、減少幅は縮小方向にあった。今年1月から3月にかけては、緊急事態宣言の再発出があり販売は再び低迷したが、2月に百貨店の閉店に伴うセールで売上が押し上げられたほか、昨年3月の売上が大きく減少していたこともあり、減少幅は小幅にとどまったようだ。

品目別では、主力の衣料品の落ち込みが大きい。外出自粛やテレワークへのシフトなど、新しい服を着るという需要が少なくなっているため外出着が売れていない。アパレル業界ではブランドの廃止、ショップの退店があり売場面積も減っている。

巣ごもり需要の高まりから食料品や家具、リビング関連が比較的好調である。食料品は外食機会が減っていることから内食傾向が続き、値段が高めの豪華な食材の売れ行きが良い。食品関連の物産展も反応が良い。家具やリビング関連では、家の中で快適に過ごしたいという需要から寝具や食器、手芸用品などの趣味の品、ペット用品が売れている。

来店客数は緊急事態宣言の影響から減っているが、感染者数が減少するにつれ、徐々に増えている。

先行き不安から一般の中間層の消費は慎重な動きとなっているが、富裕層による高額消費は堅調である。ラグジュアリーブランドのハンドバッグ、財布、アクセサリ、宝飾・時計、絨毯や絵画に動きがある。株高なども背景にあるとみられる。

先行きは、緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスのワクチン接種も徐々に進むため、人出も増え消費マインドも高まるという見方が多く、販売は

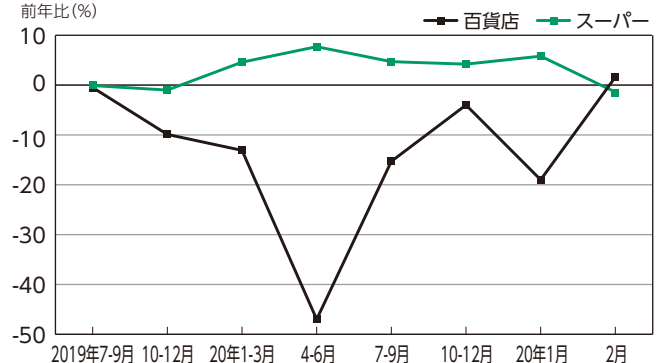
上向くと予想される。

スーパー:新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年2月以降、巣ごもり需要から県内スーパーの売上は増加が続いている。1～3月期の売上も前年を上回ったとみられるが、前年の伸びが高かったため増加率は低下したようだ。来店客数は減っているが、感染リスクを抑えるため来店頻度を減らして、一度に多くの商品を購入する消費者が増え、客単価は上がっている。

品目別では、食料品の好調が続いている。自宅での調理を楽しむ傾向が強まり、調味料やお酒、肉、などが売れている。外出・旅行ができないため、その分の支出を上質な食品に回したり、これまで以上に健康を意識した商品が人気となっている。料理に使うキッチン用品・生活雑貨などの住居関連用品の売れ行きもよい。一方、衣料品や靴、化粧品は不振が続いている。

先行きについては、食料品関連は好調、衣料品は低迷というこれまでの傾向は大きく変わらないとみられるが、昨年からの売上増が一巡するため売上の伸びは低下するとみられる。ただし、ワクチンの普及が徐々に進み新型コロナが収まるにつれ、内食から外食や旅行などへ消費の傾向が変わっていくことも予想される。不自由な生活を余儀なくされていたので、その反動も大きく、消費の傾向が変わる可能性があるという声もあった。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)
前年比(%)



資料:経済産業省「商業動態統計」

埼玉県内設備投資動向調査

県内企業の2021年度の設備投資は底堅い動き

✓ 設備投資計画の有無

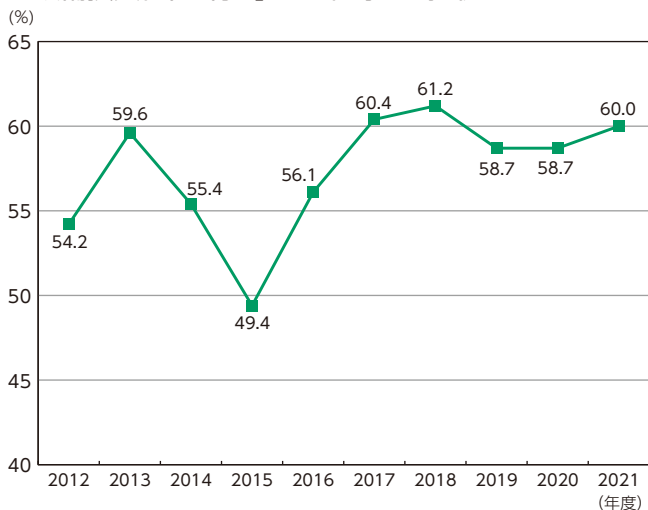
2021年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 275社のうち 165社で60.0%となり、前年調査の58.7%から+1.3ポイントと前年を上回った。コロナ禍において県内景気は現状弱含んでいるが、県内企業の2021年度の設備投資計画は底堅い動きとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が69.1%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業は53.9%（同+1.6ポイント）で、前年に比べ製造業で僅かながら減少し、非製造業では増加となった。

個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」（100.0%）、「化学」（90.9%）、「食料品・飲料」（81.3%）、「金属製品」、「輸送用機械」（いずれも80.0%）、非製造業では「運輸・倉庫」（77.8%）、「電気・ガス」（71.4%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が72.2%（前年比▲4.0ポイント）、中小企業は59.1%（同+2.4ポイント）となり大企業が中小企業を上回るものの、前年比では大企業で減少し、中小企業では増加となった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2021年度の設備投資計画額は、当該企業の2020年度実績見込みに対して+0.4%となり、前年と比べ若干ではあるものの増加した。設備投資「計画有り」と回答する企業割合が前年比で増加するなか、投資計画額についても底堅い動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲0.2%と前年を下回るものの微減にとどまり、非製造業は同+0.7%と前年をわずかながら上回った。

個別業種別に2021年度の設備投資計画額をみると、大幅に増加した業種は製造業では「その他製造業」、「窯業・土石」、非製造業では「建設業」、「不動産業」、「運輸・倉庫」であった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲3.2%、中小企業は同+4.3%となり、大企業では減少、中小企業では増加となった。

● 設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2020年度実績見込み	2021年度計画	前年度比
全産業	216	40,105	40,281	0.4
製造業	91	12,084	12,063	▲ 0.2
非製造業	125	28,021	28,218	0.7
大企業	13	20,573	19,916	▲ 3.2
中小企業	203	19,532	20,365	4.3

✓ 設備投資理由

設備投資を行う理由は（複数回答）、最も多かったのが「設備更新」（67.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（47.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（37.6%）、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも22.4%）と続いた。

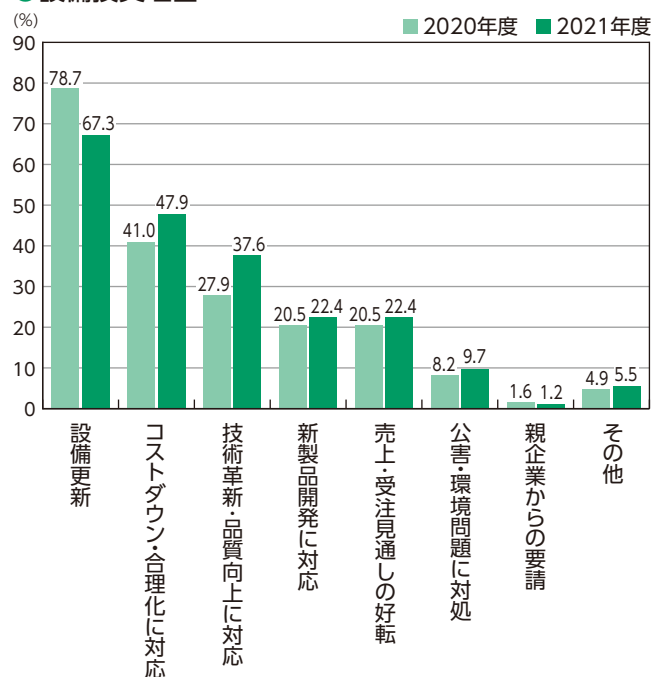
前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上

に対応」(前年比+9.7ポイント)、「コストダウン・合理化に対応」(同+6.9ポイント)などで、減少したのは「設備更新」(同▲11.4ポイント)となった。これまで設備投資理由は既存設備の更新にあたる「設備更新」に偏る傾向があったが、今回調査で「設備更新」は減り、技術革新や合理化への投資が増えた。

業種別に設備投資を行う理由をみると、製造業は「設備更新」(65.8%)、「コストダウン・合理化に対応」(55.3%)、「技術革新・品質向上に対応」(48.7%)の順に多く、非製造業も製造業と同様に「設備更新」(68.5%)、「コストダウン・合理化に対応」(41.6%)、「技術革新・品質向上に対応」(28.1%)の順に多かった。

前年調査と比べ、製造業は「コストダウン・合理化に対応」(前年比+11.9ポイント)の増加が目立ち、非製造業では「技術革新・品質向上に対応」(同+10.7ポイント)の増加が目立った。一方、製造業、非製造業ともに「設備更新」(それぞれ同▲11.6ポイント、同▲11.2ポイント)は減少となった。

●設備投資理由



✓設備投資対象物件

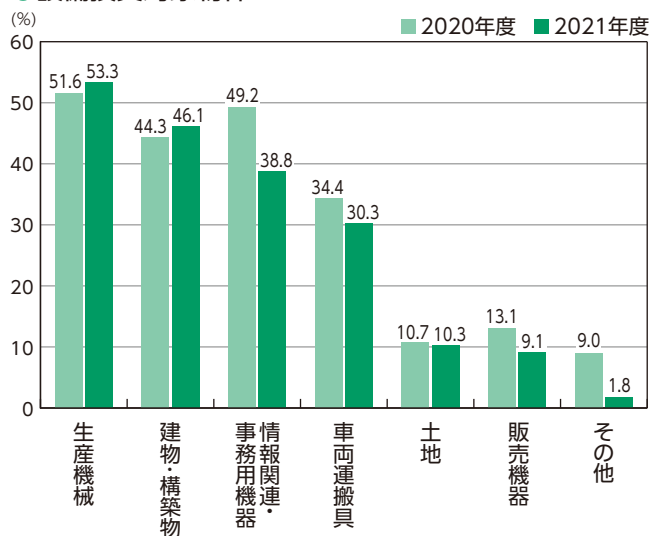
設備投資の対象物件(複数回答)は、最も多かったのが「生産機械」(53.3%)、以下「建物・構築物」(46.1%)、「情報関連・事務用機器」(38.8%)、「車両運搬具」(30.3%)、「土地」(10.3%)、「販売機器」(9.1%)の順となった。

前年調査との比較では、Windows7サポート終了によるOA機器の買い替え需要や人手不足解消のための合理化投資から前年調査で増加した「情報関連・事務用機器」が、今回調査では前年比▲10.4ポイントと減少した。一方、増加したのは「建物・構築物」(同+1.8ポイント)及び「生産機械」(同+1.7ポイント)だが、微増にとどまった。

業種別にみると、製造業は「生産機械」(92.1%)が最も多く、非製造業では「建物・構築物」(51.7%)が最も多かった。

前年調査と比べ製造業、非製造業ともに「情報関連・事務用機器」(それぞれ前年比▲13.7ポイント、同▲7.3ポイント)の減少が目立った。(辻 和)

●設備投資対象物件



2021年1月実施。対象企業数1,030社、
回答企業数275社、回答率26.7%

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、

景気動向指数 上方への局面変化を示している

1月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:117.8(前月比+7.8ポイント)、一致指数:82.3(同+4.4ポイント)、遅行指数:87.6(同+0.5ポイント)となった。

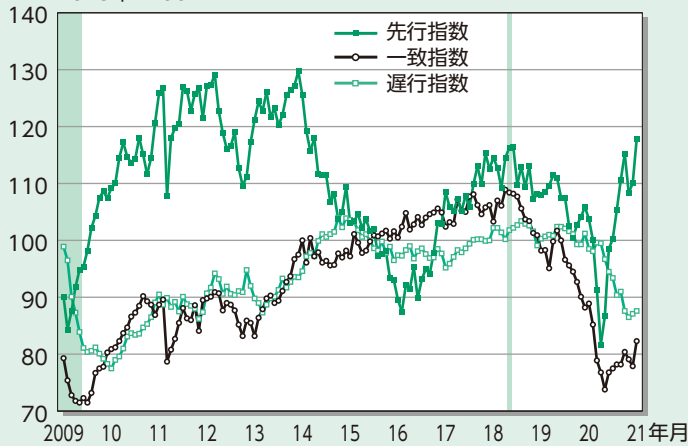
先行指数は2カ月連続の上昇となった。

一致指数は3カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.64ポイントと、2カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は「下げ止まりを示している」としていた景気の基調判断を「上方への局面変化を示している」に修正した。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



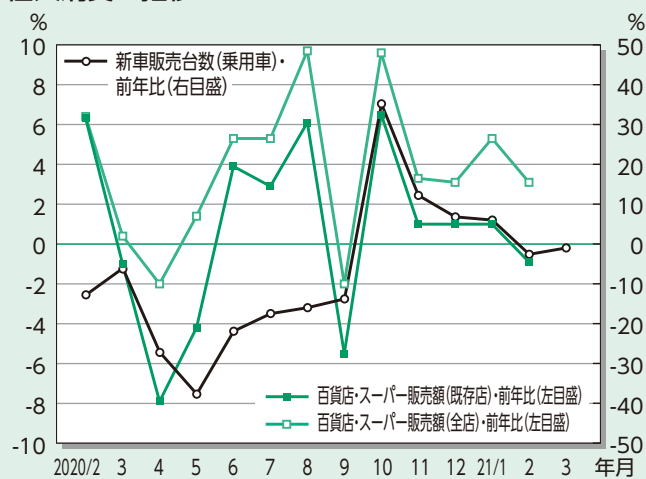
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は5カ月ぶりに減少

2月の百貨店・スーパー販売額は1,011億円、前年比▲0.9%(既存店)と5カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店(同+1.6%)は店舗閉店セールがあり増加したが、スーパー(同▲1.4%)は前年に新型コロナ感染拡大に伴う買いだめで大きく増加した反動で減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.1%と5カ月連続で増加した。

3月の新車販売台数(乗用車)は17,082台、前年比▲1.0%と2カ月連続で減少した。車種別で普通乗用車が9,749台(同+5.0%)、小型乗用車は7,333台(同▲7.8%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

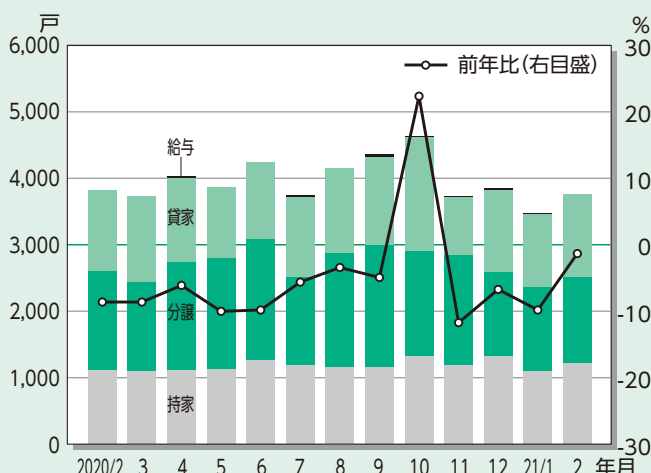
住宅 4カ月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は3,768戸、前年比▲1.3%と4カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,214戸(同+9.8%)と3カ月連続で、貸家が1,241戸(同+2.5%)と2カ月ぶりに増加したものの、分譲が1,302戸(同▲13.1%)と3カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが188戸(同▲47.6%)と3カ月連続で、戸建てが1,103戸(同▲3.2%)と9カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

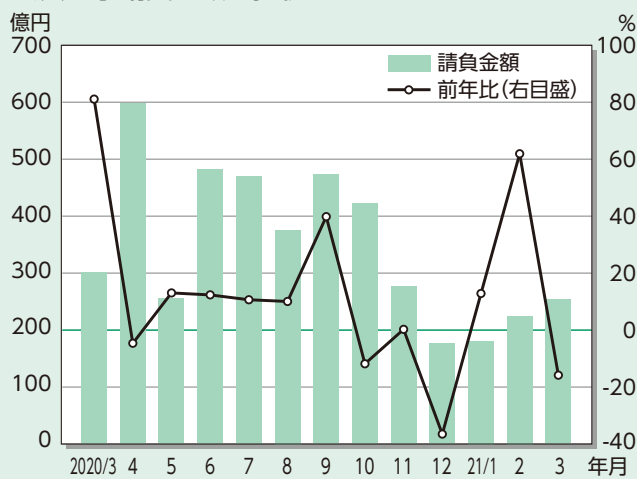
公共工事 3カ月ぶりに前年を下回る

3月の公共工事請負金額は254億円、前年比▲15.8%と3カ月ぶりに前年を下回った。2020年4～3月までの累計では、同+4.2%と前年を上回って推移している。

発注者別では、国（前年比+4.6%）と独立行政法人等（同+141.9%）は増加したものの、県（同▲28.5%）、市町村（同▲38.5%）が減少した。

なお、3月の請負件数も378件（同▲11.9%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料: 東日本建設業保証(株)

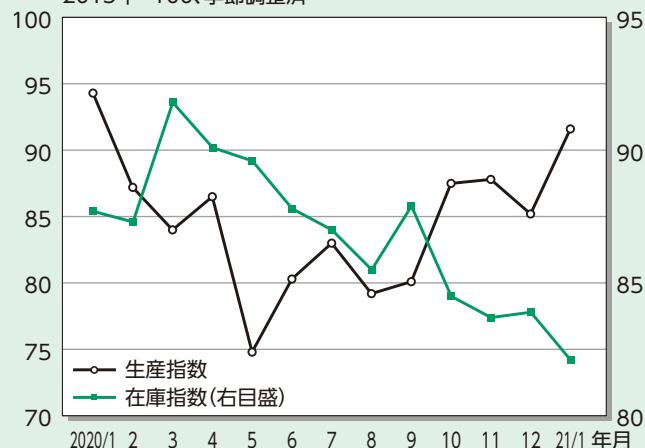
生産 2カ月ぶりに増加

1月の鉱工業指数をみると、生産指数は91.6、前月比+7.5%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、生産用機械、食料品、化学など18業種が増加したものの、印刷、繊維、パルプ・紙・紙加工品など5業種が減少した。

在庫指数は82.1、前月比▲2.1%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、窯業・土石製品、電気機械、鉄鋼など7業種が増加したものの、生産用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなど13業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料: 埼玉県

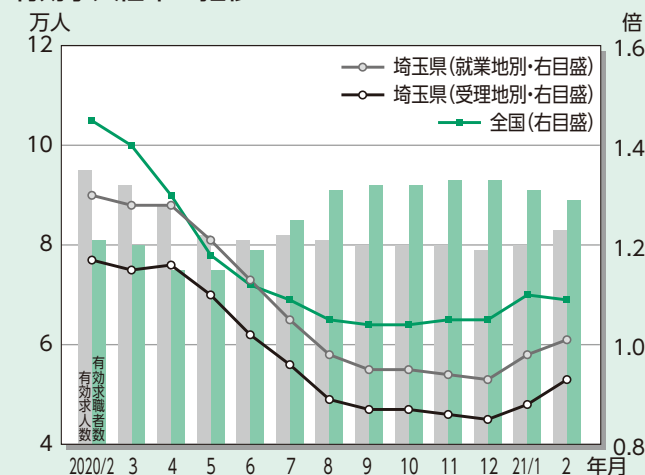
雇用 有効求人倍率は2カ月連続で上昇

2月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.05ポイント上昇して0.93倍となり、2カ月連続で前月を上回った。

有効求職者数（季節調整値）が89,254人（前月比▲1.9%）と、3カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数（季節調整値）は82,642人（同+2.9%）と2カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率（季節調整値）は、前月から0.05ポイント下降の1.77倍となっている。

なお、2月の就業地別有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.03ポイント上昇の1.01倍であった。

有効求人倍率の推移



資料: 埼玉労働局 (注) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
20年 1月	94.3	2.5	99.1	1.2	87.7	0.0	105.9	1.8	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月	87.2	▲ 7.5	98.7	▲ 0.4	87.3	▲ 0.5	104.4	▲ 1.4	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月	84.0	▲ 3.7	96.2	▲ 2.5	91.8	5.2	105.1	0.7	285	163.9	3,718	11.5
4月	86.5	3.0	86.3	▲ 10.3	90.1	▲ 1.9	105.1	0.0	202	▲ 50.4	4,086	▲ 8.0
5月	74.8	▲ 13.5	77.2	▲ 10.5	89.6	▲ 0.6	102.6	▲ 2.4	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	80.3	7.4	81.0	4.9	87.8	▲ 2.0	100.8	▲ 1.8	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	83.0	3.4	86.6	6.9	87.0	▲ 0.9	99.5	▲ 1.3	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.2	▲ 4.6	88.3	2.0	85.5	▲ 1.7	98.6	▲ 0.9	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	80.1	1.1	91.6	3.7	87.9	2.8	97.6	▲ 1.0	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	87.5	9.2	93.5	2.1	84.5	▲ 3.9	96.6	▲ 1.0	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	87.8	0.3	94.2	0.7	83.7	▲ 0.9	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	85.2	▲ 3.0	94.0	▲ 0.2	83.9	0.2	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	91.6	7.5	96.9	3.1	82.1	▲ 2.1	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月			95.6	▲ 1.3			94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.8	▲ 8.6	103.5	2.3	104.3	1.1
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3	14.4	▲ 7.1	15.9	▲ 10.7	103.3	2.1	104.2	1.1
3月	3,737	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	14.6	▲ 10.4	15.8	▲ 10.7	103.1	2.0	103.3	1.1
4月	4,035	▲ 6.1	69,568	▲ 12.4	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	104.9	0.8
5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7			P14.9	P▲ 6.2			P103.8	P▲ 0.4
3月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,569	0.6	195,050	▲ 6.6
20年 1月	1.20	1.51	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,065	▲ 1.5
2月	1.17	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,390	0.2
3月	1.15	1.40	31,496	▲ 10.1	835	▲ 12.1	1,102	▲ 1.0	16,246	▲ 10.0
4月	1.16	1.30	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	977	▲ 7.9	13,415	▲ 22.2
5月	1.10	1.18	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,051	▲ 4.2	14,543	▲ 16.8
6月	1.02	1.12	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.96	1.09	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,919	▲ 4.2
8月	0.89	1.05	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	101.2	▲ 0.2	101.8	0.0
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949	101.5	0.3	101.9	0.4
4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	101.4	0.1	101.9	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	101.5	0.0	102.0	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	101.2	▲ 0.1	102.0	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	101.0	▲ 0.7	101.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	100.5	▲ 1.5	101.3	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	100.3	▲ 1.7	101.1	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	100.6	▲ 1.0	101.6	▲ 0.6
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	100.6	▲ 0.8	101.6	▲ 0.4
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



宮代町長 新井 康之氏

町長のメッセージ

宮代町は、埼玉県の東北部に位置し、大学や動物園など文化都市としての面と、屋敷林や田んぼなど多くの自然がバランスよく調和した町です。令和3年度は、町民の皆さんと何度も話し合いを重ねて作った第5次宮代町総合計画のスタートの年であり、新しい10年が始まります。

コロナ禍にある今この時だからこそ、人と人とのつながりを大事にし、お互いにはげましあい、サポートのできる町でありたいと思っています。そして、総合計画の未来像「首都圏でいちばん人が輝く町」を町民の皆さんとともにつくっていきたいと考えています。

はじめに

宮代町は、埼玉県の東北部、都心から40km圏に位置し、東は杉戸町、南は春日部市、西は白岡市、北は久喜市に接している。

鉄道は、東武動物公園駅を起点に、都心に向かう東武スカイツリーライン、栃木・群馬方面に向かう東武伊勢崎線、日光方面に向かう東武日光線の3路線が走っている。都心にスムーズに出られるのはもちろん、北関東方面へのアクセスも良い。道路は、東北自動車道の久喜ICや蓮田スマートIC、圏央道の幸手ICも便利に利用でき交通利便性に優れている。

また、今年秋には、東武動物公園駅西口エリアに新たな複合商業施設のオープンが予定されている。敷地面積は2万㎡を超え、東武ストアと無印良品が出店するほか、敷地内には約1,200㎡の芝生広場が整備される。駅前新たな顔、地域の交流の場として、さらなるにぎわいが期待されている。



第5次総合計画のワークショップの様子

和戸横町地区に新たな工業団地も誕生する。本地区は、町の北端に位置し、圏央道が中央を南北に通過し、圏央道幸手ICから約5km圏内、東北自動車道久喜ICから約3km圏内に位置する。物流を中心とした産業拠点の形成を図ることを目的として、現在土地の基盤整備工事が進められ、今年の夏頃から建築工事が始まる予定である。

★町民みんなで作った第5次総合計画

昨年10月、「第5次宮代町総合計画」が策定された。過去3年に亘り、市民ワークショップなどを通じ、多くの町民が意見を出し話し合いを繰り返して作り上げたものである。

計画期間は、今年度から令和12年度までの10年間。「首都圏でいちばん人が輝く町」を町の未来像とし、これを実現するための4つの構想—「宮代らしさを価値として高めていく」「コンパクトな町の強みを活かす」「さまざまな活動や主体を生み出す」等—and、13の方針からなっている。

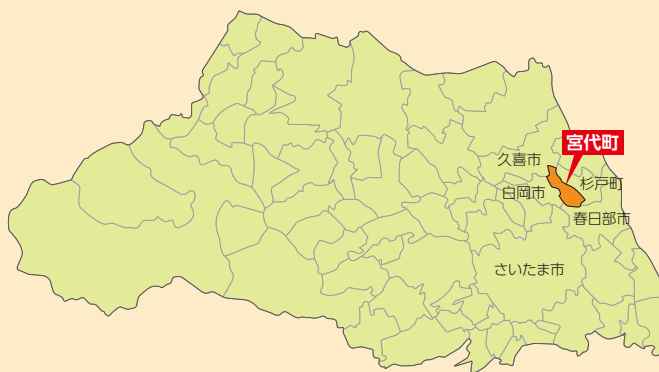
宮代町は、都市的に洗練された面と、居心地の良い田園的な面を有しており、この都市と田園の絶妙なバランスが「宮代らしさ」である。次の10年はどうした「宮代らしさ」を価値として高める機会をとらえ、住みたい、住み続けたいと思える町になることを目指す。

今年度は総合計画の初年度として、様々な分野で新たな取り組みが始まる。

宮代町概要

人口(2021年4月1日現在)	33,792人
世帯数(同上)	15,268世帯
平均年齢(2021年1月1日現在)	49.2歳
面積	15.95km ²
製造業事業所数(工業統計)	18所
製造品出荷額等(同上)	63.8億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	186店
商品販売額(同上)	143.8億円
公共下水道普及率	73.6%
舗装率	65.3%

資料:「令和2年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武スカイツリーライン 東武動物公園駅、姫宮駅
東武伊勢崎線 和戸駅
東武日光線 東武動物公園駅
- 東北自動車道 久喜ICから町役場まで約10km

※すてっぷ宮代と西原自然の森の活用事業

今年5月、旧ふれ愛センターがリニューアルされ、福祉・交流の拠点「福祉交流館 すてっぷ宮代」として生まれ変わる(表紙写真)。町内に分散している社会福祉協議会、福祉作業所ひまわりの家・すだちの家を集約し新たな福祉の拠点とし、障がい者と健常者との交流が生まれる空間づくりを行う。障がい者が製作した作品等を展示・販売するスペースを設けるなど、町内外の方や福祉事業者などが広く交流できる施設となることを目指している。

さらに、すてっぷ宮代が立地する西原自然の森を、多くの人が集う交流の場とするために、里山体験事業、移築民家活用、新たな福祉の拠点づくりの3つの事業を展開する。

里山体験事業では、市民との協働により、西原自然の森のコンセプトづくりや、里山体験イベント・整備保全活動等を実施する。移築民家活用では、「旧加藤家」「旧進修館」などの指定文化財を、美術作品

の展示・音楽活動などの文化活動や体験講座、地域活動のために、町民が利用できる仕組み作りを行う。新たな福祉の拠点づくりでは、セミナーやイベントを開催し、災害ボランティアや福祉推進員などのボランティアを育成したり、ワークショップや交流会開催など、福祉団体同士が連携するきっかけとなるプラットフォームづくりを行う。

※宮代型デマンド交通事業

町では、宮代町の地勢や特性に合った新たなデマンド交通の導入に向けて、実証実験を開始する。

高齢化の進展による移動困難者の増加、町内循環バスのルートでない地域や身体的な理由で循環バスが利用できない方のニーズに対応するため、循環バスを補完する地域公共交通として、高齢者等タクシー助成事業(実証実験)を実施する。75歳以上の高齢者や障がい者等を対象として、400円の助成券を年間最大36枚配布しタクシー利用料金を助成する。

先進自治体の調査やタクシー会社からの意見聴取など、昨年度に行った検討結果を踏まえて、今年度から実証実験を始める。利用状況の分析や利用者アンケートを実施し効果と課題を検証、循環バス・タクシー助成制度を含めた地域公共交通の方向性を定め、令和5年度から次期循環バスの運行とタクシー助成制度を本格実施する計画である。交通手段がないために、外出を控えている高齢者の割合を10%以下にする目標を掲げている。(樋口広治)



対象タクシー会社とタクシー利用料金の助成券

市町村経済データ

住宅地平均価格および平均変動率(地価公示)

(2021年1月1日現在)

市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
さいたま市	206,300	▲ 0.7	朝霞市	236,800	▲ 0.9	滑川町	53,200	▲ 0.3
川越市	135,600	▲ 1.0	志木市	231,000	▲ 1.1	嵐山町	36,800	▲ 0.4
熊谷市	53,700	▲ 0.2	和光市	255,400	▲ 0.6	小川町	26,000	▲ 1.0
川口市	211,900	1.0	新座市	186,200	▲ 0.9	川島町	35,400	▲ 0.5
行田市	34,000	▲ 1.3	桶川市	91,500	▲ 0.9	吉見町	28,500	▲ 0.4
秩父市	54,400	▲ 0.4	久喜市	59,700	▲ 0.6	鳩山町	30,900	▲ 0.9
所沢市	168,500	▲ 1.3	北本市	84,800	▲ 1.0	ときがわ町	18,000	▲ 1.4
飯能市	86,400	▲ 0.7	八潮市	126,100	▲ 0.7	横瀬町	32,600	▲ 1.3
加須市	33,900	▲ 0.8	富士見市	169,500	▲ 1.3	皆野町	31,900	▲ 1.5
本庄市	41,300	▲ 0.5	三郷市	111,900	▲ 1.1	長瀬町		
東松山市	56,400	▲ 0.3	蓮田市	89,300	▲ 0.3	小鹿野町	23,100	▲ 0.8
春日部市	86,800	▲ 0.6	坂戸市	89,400	▲ 0.8	東秩父村		
狭山市	105,500	▲ 1.7	幸手市	47,300	▲ 0.6	美里町	15,200	▲ 0.7
羽生市	28,200	▲ 1.4	鶴ヶ島市	93,800	▲ 0.8	神川町	14,000	▲ 0.8
鴻巣市	66,100	▲ 0.6	日高市	49,600	▲ 1.1	上里町	35,500	0.0
深谷市	43,900	▲ 0.2	吉川市	90,600	▲ 0.9	寄居町	37,500	▲ 0.2
上尾市	113,400	▲ 0.7	ふじみ野市	182,400	▲ 1.4	宮代町	58,200	▲ 0.2
草加市	137,000	▲ 0.7	白岡市	82,000	▲ 0.3	杉戸町	55,100	▲ 0.5
越谷市	131,700	▲ 0.8	伊奈町	84,200	▲ 0.8	松伏町	61,200	▲ 0.6
蕨市	257,700	1.0	三芳町	139,800	▲ 1.2			
戸田市	242,600	1.5	毛呂山町	37,300	▲ 1.2			
入間市	101,000	▲ 0.8	越生町	24,300	▲ 0.9			
市町村計			市町村計			市町村計	129,400	▲ 0.6

資料:埼玉県「令和3年 地価公示のあらまし」

(注1) 空欄は調査地点のないもの

(注2) 新規及び選定替地点は、平均価格には含まれているが、平均変動率には含まれていない

(注3) 平均変動率は、継続地点の変動率を単純平均したもので、平均価格の変動率ではない

埼玉りそな経済情報 2021年5月号

2021年5月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。